

部会委員意見及び中間まとめに対する市民意見

第7回部会委員意見及び意見記入用紙集約＜2R＞

●基本フレームワークに関する意見

- ・製品の設計・生産，流通及び販売の各段階における施策の分類及び市民に分かり易く廃棄物の発生抑制とその効果が見える指標の開発

●設計・生産段階の取組に関する意見

- ・エコデザイン，伝統産業，住宅の長寿命化を，環境モデル都市構想のベクトルとも合っているので，強く打ち出しても良いのではないか。
- ・エコデザイン（環境配慮型製品/環境貢献型製品設計）の促進の啓発事業（セミナーなど）
- ・2Rと連動したユニバーサルデザイン的な発想も含めれば，幅が広がると思う。
- ・伝統産業を見直して，環境面から続けていくのがエコデザインで，伝統産業と共生するのが京都らしいと思う。
- ・生産等といった上流の過程のエコデザインや各社のごみ減量技術の情報提供・共有化により，2Rを推進してはどうか。

●流通・販売段階の取組に関する意見

- ・中小企業に製造，物流時の過程で，2Rについて協力してもらう手立てを考えておく必要があると思う。
- ・事業者が何を売るかの意思決定の際に，2Rの取組を取り入れていただきたい。
- ・通常の建築確認申請の関連業務の中で，2Rの取組について指導する仕組みができないか。
- ・京のエコデザインフォーラム：エコビジネス（流通システム）についての具体策を，既存の流通システム関連企業等で検討する場の創設
- ・エコラベル制定：廃棄物発生抑制を考慮した商品に対するエコラベルを制定し，アピールしてもらう。簡易包装商品，無包装商品など
- ・事業者の包装削減計画策定制度の創設：レジ袋に限定しない事業者による包装削減計画策定の制度を創設する。
- ・無料で提供されている物品や包装の有料化（レジ袋有料化の推進など）
- ・事業者団体や販売事業者団体と協議し，廃棄物発生抑制情報の提供や環境負荷が小さい製品の利用促進について協定する。
- ・公共団体の調達において，廃棄物発生抑制に関する基準を導入する。

●市民生活・事業活動の転換に関する意見

- ・京の3Rスタンダード：宿泊業版，飲食店版，商店街版，物づくり製造業版などの環境マネジメントシステムの創設
- ・京の暮らし方のすすめ：長寿命住宅，町屋等での生活モデルの提唱，推奨する。
- ・イベントグリーン要綱の策定：現行計画のごみ戦略21で提案されているが具体化されていない。祭りなどを開催する際に，ごみ減量，環境対策に配慮すべき具体的な要綱を策定する。
- ・生活者の2Rを考えると，家の中に入ってくるものを減らすことが重要
- ・利用者に経済的インセンティブの働くリユース容器などの利用システムの構築
：リユース容器の利用やクリーニング店でハンガーの回収等を行う場合，利用者に経済的インセンティブの働く販売システムを構築する。

- ・修理業者やリサイクルセンターのネットワーク化や優良事業者認定制度の創設を通して、修理・再利用を促進する。
- ・環境マネジメントシステムの構築促進（ISO14001, KES, エコアクション 21 など）
- ・廃棄物発生抑制手法に関する情報提供（3Rの具体的な対策事例集作成など）
- ・ゴミ減量の自覚を促すための一般市民へのキャンペーン

●事業系ごみ減量に関する意見

- ・大規模事業所に満たない多量廃棄物の排出事業者への減量対策：スーパーチェーン、ファーストフードなど大規模事業所に満たないが、多量の廃棄物を排出する事業者への減量指導を行う。
- ・中小事業者を対象とした自覚を促すためのキャンペーン、情報提供、財政的支援（中小事業者団体との連携）

●次世代の循環システム像の検討体制創りに関する意見

- ・組成分析維持をはじめ、トップランナーの研究調査態勢
- ・海外への技術提供・研修などによる次世代育成態勢
- ・循環計画化のための廃棄物情報や関連情報の蓄積体制

●組織間の情報共有に関する意見

- ・2Rを展開している組織ごとの取組を発表するなどの京都の2R推進大会の開催

中間まとめに対する市民意見<<2R>>

●市民・事業者の取組に関する意見

- ・ごみの絶対量を少なくするには、消費者だけでなく企業、業者も含めた皆の協力が必要であると思う。
- ・トレー等食品の包装に使われているプラスチックごみの量が多い。対面式の販売での購入が理想であるが、非現実的でもある。食品の生産地等の商品を包装する材料の検討が必要だと思う。
- ・ごみを減らすことに取り組んでいる人の紹介をしてほしい。

●事業系ごみに関する意見

- ・事業系ごみの収集は区単位で行うべき。

●意識啓発・環境教育に関する意見

- ・市民への意識啓発、地域活動の核となるリーダー育成と確保について、個別、具体的に記載すべき。
- ・小学校を中心として、子ども・親を巻き込んだ環境・ごみ教育の義務化をお願いしたい。社会人になる前に、環境に対する意識が自然とできるように、継続的な教育の機会を設けていただきたい。
- ・市民への啓蒙活動に効果的な方法として、「3R検定」を「京都検定」レベルに引き上げてほしい。
- ・人が主役になるためには、環境にやさしいという事を「見える化」する必要があると思う。
（例えば、毎回出すごみの量を測定する、電気・ガス・ガソリンの使用量からCO2 排出量を算出し、そのデータを昨年度と比較、他の家庭と比較するなど）

第7回部会委員意見及び意見記入用紙集約<分別・リサイクル>

●生ごみ堆肥化に関する意見

- ・現在、京都市ごみ減量推進会議が取り組んでいるエコ商店街の応用展開をする。例えば伏見地区で商店街×酒倉×旅館×小学校が連携を組んで、生ごみ分別回収したものを堆肥化して、その堆肥で育てた野菜で食育を行うことで、地産地消の環境教育に取り組むなど
- ・生ごみの堆肥化については講習会を開くなど、管理手法の徹底が必要

●地域特性の活用に関する意見

- ・地域ごとに事業者と消費者でパネルを立ち上げて、自主的合意に基づく廃棄物発生抑制計画を策定
- ・学生について、大学コンソーシアムなどと連携して、京都の3Rについて勉強できる機会、自転車のリユースの取組などを取り上げてはどうか。
- ・京都市内の各大学と組織を作ってイベントを行えばおもしろいのではないか。

中間まとめに対する市民意見<分別・リサイクル>

●リサイクルの推進に関する意見

- ・マンションなど業者が回収する際、分別がきちんとされていないと聞いたことがある。市の収集以外でも分別が出来る仕組みを徹底するべきである。
- ・一般廃棄物収集・産廃収集および処理といった許可を与えている業者が、本当にリサイクルや適正な許可業務を行えているかどうかを短期的に定期的に調査し指導していく必要がある。
- ・家庭では分別が厳しくなっているが、事業者はいろいろなごみを一緒に捨てており、業者もそのまま一緒に運んでいる。工場で受け入れる時点で、ごみを厳しくチェックすれば、事業者のごみ分別も進むと思う。
- ・京都市の事業者ごみの処理料金は、他都市と比べて非常に安いと聞いたが、民間で再資源化する料金よりも安いと資源化が進まないと思う。民間の資源化施設を支援するとともに、京都市の事業者ごみの処理料金を、民間の資源化料金よりも値上げしてはどうか。
- ・京都市には、市で回収しているマンションと業者が回収しているマンションがあるが、業者が回収しているマンションは分別ができていないので、できるだけ市で収集すればどうか
- ・リサイクル品の認定制度など、リサイクル品の価値向上に関する取り組みを進めるべきである。
- ・容器等のリサイクルの徹底を進めてほしい。
- ・家庭ごみの中に、紙くずが混在しているのを見かける。古紙回収の業者は、新聞以外に小さな紙くずも入れて出しても良いと言っている。このことを、もっとPRしてはどうか。
- ・リサイクルできるものが、まだごみとして捨てられている。ごみと資源でごみ袋に価格差があることを利用して、資源を分別したほうが得であるとアピールできないか。
- ・分別が本当に必要なのかも確信がない。はっきりとしたメリットを知らせてほしい。
- ・具体的に分かりやすく分別方法を示してほしい。

●地域特性の活用に関する意見

- ・住民の取り組みを促すためにも、地域単位での取り組み推進が必須

中間まとめに対する市民意見《適正処理・エネルギー回収》

●エネルギー回収に関する意見

- ・エネルギー回収，適正処理については，民間の技術，知識，経営感覚を導入するべき。

●適正処理に関する意見

- ・医療廃棄物などもリサイクルできる技術を進める必要がある。
- ・一般廃棄物と産業廃棄物の区分けをなくし，一般廃棄物の有害な医療器具などのごみや，リサイクルできる小型家電製品などは，産業廃棄物として適正に処理できる仕組みを考案すべき。

●不法投棄対策に関する意見

- ・不法投棄発見の投書箱を設置してはどうか。

第7回部会委員意見及び意見記入用紙集約<計画の推進>

中間まとめに対する市民意見<計画の推進>

●計画の実施に関する意見

- ・計画倒れにならないよう、より分かりやすくより市民の実行しやすいものに作り上げて、環境にやさしい街づくりを実現してほしい。
- ・意見は取りまとめるだけでなく、充分活用していただきたい。

●その他の意見

- ・指定袋は価格が高すぎる。せめて1/2 ぐらいにすべき。また、市に入る袋代の収入をどう使っているか説明してほしい。
- ・ごみの排出削減の一つとしてゴミ袋の有料化は有効であったと思うし反対ではないが、市民の負担が少なくなるような方法でお願いしたい。
- ・民間事業者を積極的に活用する姿勢が必要である。